

## 日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年3月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

\* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

## I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2016年3月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、24.8%減の102.4万TEUとなり、3ヶ月ぶりの減少となった。しかしながら、1-3月の累計は5.1%増の360.4万TEUと、昨年実績（3.0%）を上回っている。
- (2) 2016年3月が24.8%減少した理由としては、昨年の2015年1月から2月にかけては、米国西岸港湾労使交渉による荷役の大幅な遅れが発生しており、労使交渉が妥結した3月に揚荷が集中した。2016年3月との対比ではその反動が出たものである。さらに、春節（2月8日～13日）の影響により、中国や台湾からの輸入が減少したためと考える。

2015年と2016年の比較

	2015年		2016年	
	荷動き量(TEU)	対前年伸び率(%)	荷動き量(TEU)	対前年伸び率(%)
1月	1,076,435	▲15.1	1,302,734	21.0
2月	988,564	▲2.4	1,277,114	29.2
3月	1,362,354	30.0	1,023,874	▲24.8
1-3月累計	3,427,352	3.0	3,603,722	5.1

- (3) 国別では、韓国（2.2%増）、インド（9.3%増）などが増加となった。日本は1.3%減。中国（33.3%減）、台湾（27.3%減）、ベトナム（23.6%減）などが大幅に減少。地域別では、ASEAN（12.1%減）が減少、南アジア（6.3%増）は増加。
- (4) 日本は、1位の「自動車部品」（1.8%増）と2位の「車両機器及び部品」（1.6%増）が増加となったものの、3位の「タイヤ及びチューブ」（19.2%減）などが減少となったことなどにより、1.3%減の6.4万TEUと3ヶ月ぶりの減少。
- (5) 最大の出荷国である中国は、1位の「家具及び家財道具」（33.1%減）、2位の「繊維及びその製品」（43.1%減）、3位の「一般電気機器」（26.6%減）及び4位の「おもちゃ」（41.2%減）などが大幅な減少となったことなどにより、33.3%減の57.7万TEUと3ヶ月ぶりの減少。香港も3ヶ月ぶりの減少となる1.6万TEU（46.5%減）。
- (6) 韓国は、1位の「自動車部品」（5.9%増）が3ヶ月連続の増加、3位の「タイヤ及びチューブ」（7.7%増）が5ヶ月連続増加、4位の「車両機器及び部品」（23.8%増）が13ヶ月連続増加となったことなどにより、5ヶ月連続の増加となる7.4万TEU（2.2%増）。
- (7) 台湾は、1位の「自動車部品」（20.9%減）と3位の「家具及び家財道具」（27.7%減）が4ヶ月ぶりの減少、2位の「建築用具及び関連品」（30.6%減）が3ヶ月ぶりの減少となったことなどにより5ヶ月ぶりの減少となる4.8万TEU（27.3%減）。
- (8) ASEANは、マレーシア（1.1%増）、ミャンマー（65.8%増）以外が減少となったことにより、全体では3ヶ月ぶりの減少となる16.8万TEU（12.1%減）。ASEAN最大の輸出国であるベトナムは、1位の「家具及び家財道具」（28.5%減）と2位の「繊維及びその製品」（27.8%

減)が13ヶ月ぶりの減少、3位の「履物及び附属品」(23.3%減)が14ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、13ヶ月ぶりの減少となる5.2万TEU(23.6%減)。

- (9) 南アジアは、スリランカ(7.4%減)とバングラデシュ(2.6%減)が減少したが、全体では3ヶ月連続増加となる7.7万TEU(6.3%増)。南アジア地域最大のインドは、1位の「繊維及びその製品」(19.6%増)及び4位の「セメント、石、砂、粘土等」(11.8%増)が3ヶ月連続、5位の「家具及び家財道具」(29.9%増)が7ヶ月連続増加となったことなどにより、3ヶ月連続の増加となる5.7万TEU(9.3%増)。
- (10) 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度4.4%減)、「繊維及びその製品」(同2.7%減)、「一般電気機器」(同1.7%減)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同1.4%減)などが減少。
- (11) 船社別では、各社とも3ヶ月ぶりの減少となっている。1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のEVERGREENが9.4万TEU(40.1%減)、2位のMAERSKが9.9万TEU(10.3%減)、3位のHANJINが7.2万TEU(37.1%減)。日本船社ではK LINEが5.1万TEU(20.5%減)、MOLが5.3万TEU(4.2%減)、NYKが5.3万TEU(6.9%減)。

表-1 2016年3月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-3月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,023,874	▲24.8	100.0	3,603,722	5.1
日本	63,575	▲1.3	6.2	160,037	12.5
韓国	74,259	2.2	7.3	196,968	14.9
台湾	47,989	▲27.3	4.7	152,343	3.9
中国+香港 計	593,057	▲33.8	57.9	2,358,932	1.9
中国	576,722	▲33.3	56.3	2,286,218	2.3
香港	16,336	▲46.5	1.6	72,714	▲10.1
マカオ	25	11.8	0.0	80	39.2
ASEAN 計	167,718	▲12.1	16.4	529,613	15.9
シンガポール	7,524	▲28.7	0.7	25,193	3.5
フィリピン	13,327	▲1.0	1.3	32,205	9.4
マレーシア	23,524	1.1	2.3	69,267	22.8
インドネシア	31,856	▲2.0	3.1	90,202	12.4
タイ	35,745	▲6.9	3.5	100,088	19.2
ベトナム	52,043	▲23.6	5.1	200,384	17.0
カンボジア	3,475	▲20.7	0.3	11,494	3.9
ミャンマー	224	65.8	0.0	780	85.8
南アジア 計	77,250	6.3	7.5	205,749	5.7
スリランカ	3,711	▲7.4	0.4	10,403	▲4.3
バングラデシュ	8,268	▲2.6	0.8	25,487	8.1
パキスタン	8,364	2.8	0.8	23,558	2.4
インド	56,907	9.3	5.6	146,301	6.7

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8カ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4カ国、合計18カ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

## II. 往航の品目別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、5 ヶ月ぶりの減少となる 21.1 万 TEU (29.9%減)。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 13 ヶ月ぶりの減少となる 14.2 万 TEU (29.4%減)。「建築用具及びその関連品」は 3 ヶ月ぶりの減少となる 2.9 万 TEU (29.9%減)。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は 5 ヶ月ぶりの減少となる 3.9 万 TEU (31.9%減)。
- (2) 「繊維及びその製品」は 3 ヶ月ぶりの減少となる 9.8 万 TEU (27.4%減)。
- (3) 「一般電気機器」は 3 ヶ月ぶりの減少となる 7.7 万 TEU (23.0%減)。「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も 3 ヶ月ぶりの減少となる 2.7 万 TEU (25.4%減)。
- (4) 「自動車部品」は 3 ヶ月ぶりの減少となる 5.3 万 TEU (11.8%減)。「タイヤ及びチューブ」は 5 ヶ月連続増加の 3.9 万 TEU (3.4%増)。

表-2 往航:2016年3月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	142,160	▲29.4	▲4.4	13.9
2. 繊維及びその製品	97,928	▲27.4	▲2.7	9.6
3. 一般電気機器	77,367	▲23.0	▲1.7	7.6
4. 自動車部品	52,653	▲11.8	▲0.5	5.1
5. タイヤ及びチューブ	39,271	3.4	0.1	3.8
6. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	39,158	▲31.9	▲1.4	3.8
7. 車両機器及び部品	30,156	▲16.4	▲0.4	2.9
8. 建築用具及び関連品	29,322	▲29.9	▲0.9	2.9
9. コンピュータ及び半導体	28,807	▲5.5	▲0.1	2.8
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	26,677	▲25.4	▲0.7	2.6

### Ⅲ. コンテナ運賃の動向

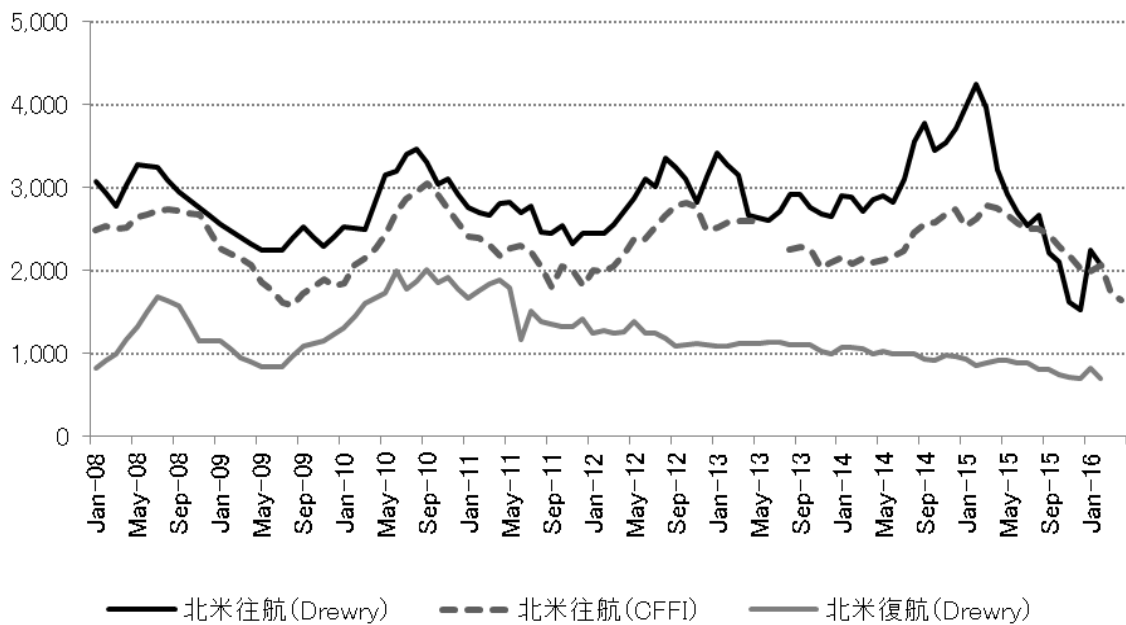
(1) 北米往航：

運賃は2015年2月以降下落傾向が続いている。2016年初めの運賃修復で、運賃は一時的に上昇したものの直近では下落。

(2) 北米復航：

運賃（ニューヨーク→塩田間）は2015年3月以降上昇するも、6月以降下落。但し、直近では若干の反発。

図ー1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9			
3月	60.9	36.2	2.9			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1-3月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.41	9.77
2	MAERSK	10.50	10.03	8.80	9.29
3	HANJIN	8.12	7.62	7.39	7.02
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.65
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65	6.33
6	MSC	6.28	6.53	6.78	7.27
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.72	7.96
8	K LINE	5.56	5.57	5.80	5.57
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.63
10	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.05
11	OOCL	4.46	4.72	4.72	4.92
12	MOL	4.52	4.59	4.49	4.49
13	NYK	4.25	4.57	4.62	4.69
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.14	4.41
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.58	4.13
	OTHERS	6.30	7.12	8.40	8.82
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00

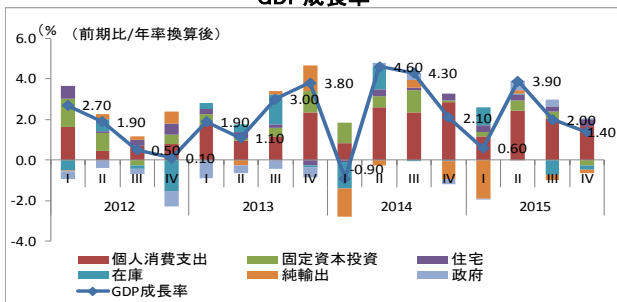
(注)：単位は%。順位は2014年を基準とした。

## (参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

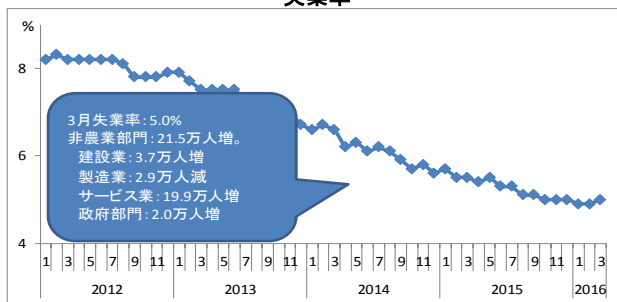
2016年4月作成 米国経済: 回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2015年第4四半期GDP(改定値)は1.4%に上方修正。民間投資(住宅除く)は13四半期ぶりのマイナスに。
- ◆3月の失業率は5.0%に上昇。非農業部門全体では21.5万人雇用増。建設業、サービス業はプラスに。鉱業、製造業はマイナスに。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。前年比では15年11月以降4か月連続のマイナスとなっている。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2016年1年には一時30ドル割れし、12年1か月ぶりの安値を記録している。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持。
- ◆2月の小売売上高は前月比0.1%減で2か月連続のマイナス。建材を除いてマイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1月、3月は金利据置。次回FOMC定例会は4月26-27日。

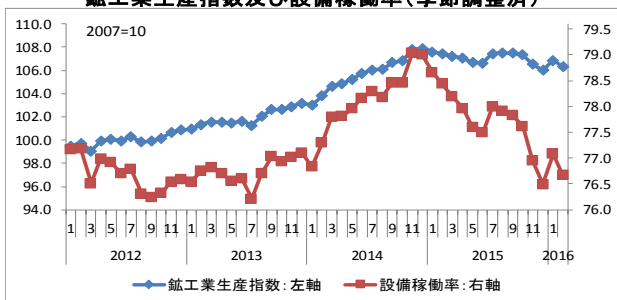
GDP成長率



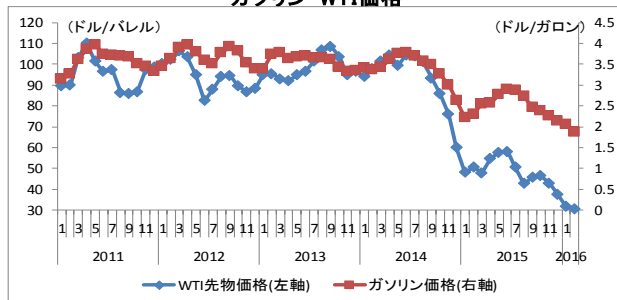
失業率



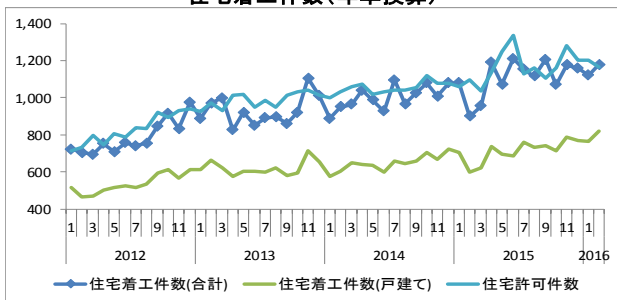
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



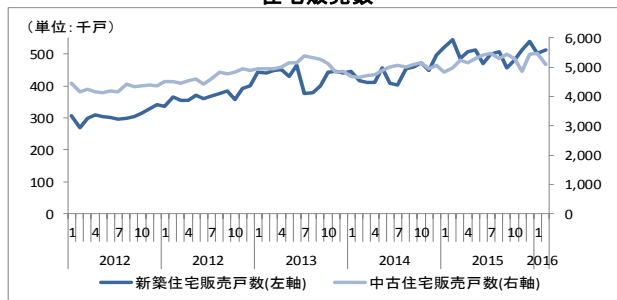
ガソリン・WTI価格



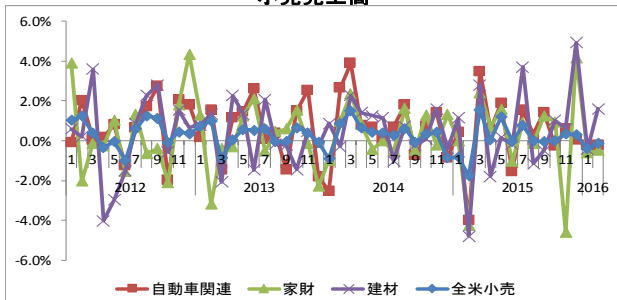
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高



自動車販売台数

